

貸 借 対 照 表
(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,957	流 動 負 債	6,079
現 金 及 び 預 金	174	支 払 手 形	2
受 取 手 形	310	電 子 記 録 債 務	106
電 子 記 録 債 権	601	買 掛 金	3,633
売 掛 金	8,819	リ ー ス 債 務	2
商 品 及 び 製 品	5,602	短 期 借 入 金	66
仕 掛 品	1,406	未 払 金	1,044
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,746	未 払 費 用	410
前 払 費 用	88	未 払 法 人 税 等	27
短 期 貸 付 金	1,047	預 り 金	26
そ の 他	159	賞 与 引 当 金	565
		役 員 賞 与 引 当 金	22
		修 繕 引 当 金	78
		そ の 他	91
固 定 資 産	18,406	固 定 負 債	2,607
有 形 固 定 資 産	17,086	長 期 借 入 金	600
建 物	3,321	リ ー ス 債 務	7
構 築 物	1,294	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,472
機 械 及 び 装 置	4,619	退 職 給 付 引 当 金	54
車 両 運 搬 具	25	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
工 具 器 具 及 び 備 品	407	資 産 除 去 債 務	276
土 地	6,604	そ の 他 固 定 負 債	180
リ ー ス 資 産	9		
建 設 仮 勘 定	804	負 債 合 計	8,686
無 形 固 定 資 産	531	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	59	株 主 資 本	26,087
電 話 加 入 権	8	資 本 金	100
そ の 他	463	資 本 剰 余 金	12,863
投 資 そ の 他 の 資 産	789	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,863
投 資 有 価 証 券	386	利 益 剰 余 金	13,123
繰 延 税 金 資 産	335	利 益 準 備 金	95
そ の 他	66	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,028
		別 途 積 立 金	6,928
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,100
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,589
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	220
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,369
資 産 合 計	38,363	純 資 産 合 計	29,677
		負 債 純 資 産 合 計	38,363

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,463
売 上 原 価		27,438
売 上 総 利 益		6,024
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,365	
一 般 管 理 費	2,583	3,949
営 業 利 益		2,075
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	7	
不 動 産 賃 貸 料	123	
そ の 他	28	159
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
た な 卸 資 産 処 分 損	24	
そ の 他	3	29
経 常 利 益		2,204
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
ゴルフ会員権評価損	0	
固 定 資 産 除 却 損	45	45
税 引 前 当 期 純 利 益		2,159
法人税、住民税及び事業税	567	
法 人 税 等 調 整 額	183	750
当 期 純 利 益		1,408

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） …… なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …… 7年～65年

構築物 …… 7年～50年

機械及び装置 …… 4年～8年

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） …… なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金…………… 主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。